



平成26年11月28日
朝日生命保険相互会社

平成26年度第2四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成26年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	9 頁
5. 中間損益計算書	……	10 頁
6. 中間基金等変動計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	20 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	21 頁
9. リスク管理債権の状況	……	22 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	23 頁
11. 特別勘定の状況	……	24 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	25 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末 比	前年度末 比	
個人保険	7,167	236,561	7,120	99.3	225,726	95.4
個人年金保険	651	30,738	645	99.2	30,144	98.1
団体保険	-	13,532	-	-	13,601	100.5
団体年金保険	-	226	-	-	217	96.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）				平成26年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	369	2,168	2,957	△ 788	353	95.6	1,749	80.7	2,654	△ 905
個人年金保険	5	178	220	△ 41	4	85.3	147	82.8	180	△ 32
団体保険	-	65	65	-	-	-	152	232.5	152	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期) 末	
			前年度末比
個人保険	3,809	3,752	98.5
個人年金保険	1,714	1,710	99.8
合計	5,524	5,463	98.9
うち第三分野	1,702	1,715	100.8

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期 (上半期)	平成26年度 第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個人保険	103	108	104.3
個人年金保険	9	6	69.5
合計	113	114	101.3
うち第三分野	72	77	107.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）	
			前年 同期比
保険料等収入	207,004	201,477	97.3
資産運用収益	87,052	77,635	89.2
保険金等支払金	223,044	220,847	99.0
資産運用費用	18,021	11,180	62.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
総資産	5,625,987	5,682,706	101.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 26 年度上半期の日本経済は、4 月から 6 月は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により弱含みで推移しました。その後は、雇用情勢や所得環境に改善の動きが見られましたが、個人消費や生産面において弱さが残り、全体として回復ペースは緩やかなものとなりました。

国内金利は、日本銀行による国債買入等もあり、0.6%前後の狭いレンジでの推移が続くなか、概ね緩やかな低下基調を辿り、前年度末の 0.6%台から 9 月末は 0.5%台となりました。

ドル円相場は、8 月までは 100 円～104 円程度のボックス圏での推移となりましたが、9 月には米国の利上げ開始期待が先行する形で円安・ドル高が進み、9 月末は 109 円台となりました。

国内株式相場は、堅調な企業業績や為替相場のドル高・円安基調等が下支えとなって、概ね上昇基調で推移し、日経平均株価は前年度末の 14,827 円から 9 月末は 16,173 円となりました。

【10 年 国 債 利 回 り：平成 25 年度末 0.640% → 平成 26 年度上半期末 0.525%】

【為替相場（ドル/円）：平成 25 年度末 102.92 円 → 平成 26 年度上半期末 109.45 円】

【日 経 平 均 株 価：平成 25 年度末 14,827 円 → 平成 26 年度上半期末 16,173 円】

(2) 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性に適合させることを考慮し、国内公社債・貸付金等の円金利資産中心のポートフォリオによる安定的な収益確保を基本としております。また、相場動向に応じて円金利資産以外の資産への投資を行うことにより、収益の向上に努めております。

(3) 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

平成 26 年度上半期末の一般勘定資産残高は 5 兆 6,521 億円となり、平成 25 年度末に比べ 555 億円の増加となりました。

(イ) 資産配分

平成 26 年度上半期においては、国内金利が低位で推移する中、外国債券等への投資を機動的に行うことにより、収益の向上に努めました。

(ウ) 各資産の運用・残高

- 国内公社債については、低金利下での積み増しに慎重なスタンスで臨んだことから、残高は減少しました。
- 貸付金については、実行額が回収額を上回り、残高は増加しました。
- 国内株式については、簿価ベースの残高は概ね横ばいとなりましたが、株価の上昇により時価ベースの残高は増加しました。
- 外国証券については、為替ヘッジ付を中心に外国債券を積み増したことにより、残高は増加しました。
- 不動産については、残高は概ね横ばいとなりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	238,928	4.3	240,444	4.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	63,945	1.1	59,448	1.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,053,883	72.4	4,102,300	72.6
公社債	3,074,892	54.9	2,944,677	52.1
株式	233,652	4.2	253,127	4.5
外国証券	680,922	12.2	838,897	14.8
公社債	466,198	8.3	617,511	10.9
株式等	214,723	3.8	221,385	3.9
その他の証券	64,416	1.2	65,598	1.2
貸付金	715,387	12.8	734,673	13.0
保険約款貸付	90,151	1.6	85,154	1.5
一般貸付	625,236	11.2	649,518	11.5
不動産	423,427	7.6	419,908	7.4
繰延税金資産	44,418	0.8	35,888	0.6
その他	59,808	1.1	62,637	1.1
貸倒引当金	△3,258	△0.1	△3,195	△0.1
一般勘定資産計	5,596,541	100.0	5,652,106	100.0
うち外貨建資産	285,907	5.1	534,449	9.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△98,093	1,515
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△3,780	△4,496
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	157,737	48,417
公社債	31,842	△130,214
株式	△6,255	19,474
外国証券	153,620	157,975
公社債	156,849	151,313
株式等	△3,228	6,661
その他の証券	△21,469	1,182
貸付金	△9,312	19,285
保険約款貸付	△5,103	△4,996
一般貸付	△4,209	24,282
不動産	△3,394	△3,518
繰延税金資産	△3,388	△8,530
その他	2,600	2,828
貸倒引当金	198	63
一般勘定資産計	42,567	55,565
うち外貨建資産	169,285	248,542

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
利息および配当金等収入	58,013	56,735
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	40,553	40,172
貸付金利息	7,981	7,245
不動産賃貸料	8,223	8,170
その他利息配当金	1,254	1,146
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	23,098	14,609
国債等債券売却益	17,064	14,051
株式等売却益	5,834	455
外国証券売却益	199	102
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	574
貸倒引当金戻入額	175	60
その他運用収益	3,338	3,474
合 計	84,625	75,453

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,171	1,247
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7,837	490
国債等債券売却損	340	82
株式等売却損	3,139	14
外国証券売却損	4,358	393
その他	-	-
有価証券評価損	121	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	121	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	691	1,641
為替差損	446	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,684	2,695
その他運用費用	5,066	5,104
合 計	18,021	11,180

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	487,299	512,623	25,323	25,855	△531	424,691	455,474	30,783	31,076	△293
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△2,400	2,546,819	2,727,469	180,649	180,688	△38
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	748,515	804,218	55,702	77,695	△21,993	951,813	1,036,302	84,489	104,155	△19,665
公社債	215,680	219,971	4,291	4,615	△324	227,816	233,354	5,538	5,708	△170
株式	161,811	216,269	54,458	67,101	△12,642	162,279	235,746	73,467	86,596	△13,128
外国証券	299,578	293,560	△6,018	2,869	△8,887	488,723	491,602	2,879	9,228	△6,349
公社債	217,202	215,391	△1,810	2,099	△3,910	400,438	406,773	6,334	8,263	△1,928
株式等	82,376	78,168	△4,207	770	△4,977	88,285	84,829	△3,455	965	△4,420
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△138	62,994	65,598	2,604	2,620	△16
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,908,188	4,129,126	220,937	245,862	△24,924	3,923,323	4,219,246	295,922	315,920	△19,998
公社債	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△2,727	2,939,139	3,137,129	197,990	198,199	△209
株式	161,811	216,269	54,458	67,101	△12,642	162,279	235,746	73,467	86,596	△13,128
外国証券	550,385	555,850	5,464	14,875	△9,410	699,462	717,276	17,813	24,457	△6,643
公社債	468,009	477,681	9,672	14,105	△4,432	611,176	632,446	21,269	23,491	△2,222
株式等	82,376	78,168	△4,207	770	△4,977	88,285	84,829	△3,455	965	△4,420
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△138	62,994	65,598	2,604	2,620	△16
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611	3,616	△5	59,448	63,495	4,046	4,046	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	148,846	148,844
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,289	12,287
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	136,557	136,557
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	153,939	153,937

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	487,299	512,623	25,323	25,855	△531	424,691	455,474	30,783	31,076	△293
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△2,400	2,546,819	2,727,469	180,649	180,688	△38
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	897,361	953,062	55,700	77,695	△21,994	1,100,657	1,185,146	84,488	104,155	△19,666
公社債	215,680	219,971	4,291	4,615	△324	227,816	233,354	5,538	5,708	△170
株式	174,100	228,559	54,458	67,101	△12,642	174,566	248,033	73,467	86,596	△13,128
外国証券	436,135	430,115	△6,020	2,869	△8,889	625,280	628,158	2,878	9,228	△6,350
公社債	217,202	215,391	△1,810	2,099	△3,910	400,438	406,773	6,334	8,263	△1,928
株式等	218,933	214,723	△4,209	770	△4,979	224,842	221,385	△3,456	965	△4,421
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△138	62,994	65,598	2,604	2,620	△16
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,062,128	4,283,064	220,935	245,862	△24,926	4,077,261	4,373,182	295,921	315,920	△19,999
公社債	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△2,727	2,939,139	3,137,129	197,990	198,199	△209
株式	179,193	233,652	54,458	67,101	△12,642	179,659	253,127	73,467	86,596	△13,128
外国証券	686,942	692,405	5,463	14,875	△9,412	836,019	853,832	17,812	24,457	△6,644
公社債	468,009	477,681	9,672	14,105	△4,432	611,176	632,446	21,269	23,491	△2,222
株式等	218,933	214,723	△4,209	770	△4,979	224,842	221,385	△3,456	965	△4,421
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△138	62,994	65,598	2,604	2,620	△16
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611	3,616	△5	59,448	63,495	4,046	4,046	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

- ・金銭の信託はありません。

(8) 不動産（土地）の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末			平成26年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	258,998	222,269	△36,729	257,085	222,859	△34,226

※ 1.時価は、公示地価等を基準に算定しています。

2.上記金額には借地権を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末	平成26年度	
		要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
		金額	金額	
(資産の部)				
現金および預貯金		30,142	34,295	
有価証券		210,000	207,000	
貸付金		63,945	59,448	
(うち国債)		4,081,932	4,131,884	
(うち地方債)	(2,389,014)	(2,226,991)
(うち社債)	(74,827)	(68,972)
(うち株式)	(619,973)	(657,692)
(うち外国証券)	(243,379)	(263,498)
貸付金	(690,321)	(849,130)
保険約款貸付		715,387	734,673	
一般貸付		90,151	85,154	
有形固定資産		625,236	649,518	
有形固定資産		428,397	424,621	
有形固定資産		26,867	26,387	
その他資産		15	4	
繰上延税引当金		28,099	31,661	
繰上延税引当金		44,418	35,888	
繰上延税引当金		38	35	
繰上延税引当金		△3,258	△3,195	
資産の部合計		5,625,987	5,682,706	

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末	平成26年度
		要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備		5,088,165	5,053,449
支払準備		32,192	29,140
社員配当準備		5,002,966	4,972,686
再保険の他負債		53,006	51,622
再保険の他負債		25	18
未払法人税等		121,292	183,447
繰上延税引当金		689	3,197
繰上延税引当金		2,243	1,979
繰上延税引当金		215	216
繰上延税引当金		118,143	178,052
退職給付引当金		41,553	41,093
再評価に係る繰上延税引当金		42,630	43,490
再評価に係る繰上延税引当金		21,128	20,718
再評価に係る繰上延税引当金		38	35
負債の部合計		5,314,833	5,342,253
(純資産の部)			
基再剰		166,000	166,000
評価積立		281	281
損失填補準備		147,699	157,524
その他の剰余		133	179
基金償却準備		147,566	157,345
社員配当平衡積立		148,500	152,000
中間未処分剰余金*		265	6,915
(△は中間未処理損失)		△1,199	△1,569
基金等合計		313,981	323,806
その他の有価証券評価差額		44,094	64,412
土地再評価差額		△46,921	△47,766
評価・換算差額等合計		△2,827	16,646
純資産の部合計		311,154	340,453
負債および純資産の部合計		5,625,987	5,682,706

* 平成25年度末要約貸借対照表の中間未処理損失は、当期末処理損失を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		334,899	322,314
保険料等収入		207,004	201,477
(うち保険料)	(206,869)	(201,445)
資産運用収益		87,052	77,635
(うち利息および配当金等収入)	(58,013)	(56,735)
(うち有価証券売却益)	(23,098)	(14,609)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,426)	(2,181)
その他経常収益		40,842	43,201
経常費用		307,158	298,273
保険金等支払金		223,044	220,847
(うち保険金)	(75,565)	(73,800)
(うち年金)	(49,295)	(52,357)
(うち給付金)	(39,624)	(40,740)
(うち解約返戻金)	(55,348)	(50,964)
(うちその他返戻金)	(3,190)	(2,913)
責任準備金等繰入額		28	25
社員配当金積立利息繰入額		28	25
資産運用費用		18,021	11,180
(うち支払利息)	(1,171)	(1,247)
(うち有価証券売却損)	(7,837)	(490)
(うち有価証券評価損)	(121)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(691)	(1,641)
事業費用		47,534	47,366
その他経常費用		18,530	18,853
経常利益		27,740	24,041
特別利益		369	217
特別損失		1,842	2,487
税引前中間純剰余		26,268	21,771
法人税および住民税	*	1,240	* 4,349
法人税等合計		1,240	4,349
中間純剰余		25,027	17,421

* 法人税等調整額を含んでいます。

6. 中間基金等変動計算書

平成25年度中間会計期間
(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等							基金等合計
	基金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
				その他剰余金				
			基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金			
当期首残高	166,000	281	106	145,000	265	△39,526	105,845	272,127
当中間期変動額								
社員配当準備金の積立						△1,569	△1,569	△1,569
損失填補準備金の積立			27			△27		
基金利息の支払						△7,400	△7,400	△7,400
中間純剰余						25,027	25,027	25,027
基金償却準備金の積立				3,500		△3,500		
土地再評価差額金の取崩						597	597	597
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	27	3,500	—	13,127	16,654	16,654
当中間期末残高	166,000	281	133	148,500	265	△26,398	122,500	288,782

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,097	△45,957	△21,860	250,266
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,569
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△7,400
中間純剰余				25,027
基金償却準備金の積立				
土地再評価差額金の取崩				597
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12,291	△597	11,693	11,693
当中間期変動額合計	12,291	△597	11,693	28,348
当中間期末残高	36,388	△46,555	△10,166	278,615

平成26年度中間会計期間
(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等							基金等合計
	基金	再評価積立金	剰余金				剰余金合計	
			損失填補準備金	その他剰余金				
				基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	166,000	281	133	148,500	265	△1,199	147,699	313,981
会計方針の変更による累積的影響額						137	137	137
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,000	281	133	148,500	265	△1,062	147,836	314,118
当中間期変動額								
社員配当準備金の積立						△1,366	△1,366	△1,366
損失填補準備金の積立			46			△46		
基金利息の支払						△7,210	△7,210	△7,210
中間純剰余						17,421	17,421	17,421
基金償却準備金の積立				3,500		△3,500		
社員配当平衡積立金の積立					6,650	△6,650		
土地再評価差額金の取崩						844	844	844
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	46	3,500	6,650	△507	9,688	9,688
当中間期末残高	166,000	281	179	152,000	6,915	△1,569	157,524	323,806

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,094	△46,921	△2,827	311,154
会計方針の変更による累積的影響額				137
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,094	△46,921	△2,827	311,291
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,366
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△7,210
中間純剰余				17,421
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				844
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	20,318	△844	19,473	19,473
当中間期変動額合計	20,318	△844	19,473	29,162
当中間期末残高	64,412	△47,766	16,646	340,453

平成26年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表価額は、2,546,819百万円、時価は、2,727,469百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成26年度中間会計期間末

(6) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

(7) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

(8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は227百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

平成26年度中間会計期間末

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計上の変更

当中間会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）にもとづき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当中間会計期間の期首の剰余金が137百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益および税引前中間純剰余は132百万円減少しております。

平成26年度中間会計期間末

3. 主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	34,295	34,295	-
コールローン	207,000	207,000	-
買入金銭債権	59,448	63,495	4,046
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	49,448	53,495	4,046
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	10,000	10,000	-
有価証券	3,977,947	4,185,334	207,386
売買目的有価証券	29,583	29,583	-
満期保有目的の債券	375,242	401,979	26,736
責任準備金対応債券	2,546,819	2,727,469	180,649
その他有価証券	1,026,302	1,026,302	-
貸付金	734,673	750,677	16,004
保険約款貸付	85,154	85,154	-
一般貸付	649,518	665,522	16,004
資産計	5,013,365	5,240,803	227,437
借入金	85,000	79,101	△ 5,898
負債計	85,000	79,101	△ 5,898
金融派生商品	(10,129)	(10,129)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(677)	(677)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,452)	(9,452)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

① その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く))は9月中の市場価格等の平均)によっております。

② 上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、153,936百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成26年度中間会計期間末

- (3) 金融派生商品
- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ② 為替予約取引の時価については、9月末日のT T M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
4. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、47,083百万円であります。
6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,806百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は4,480百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額203百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は276百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は49百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は30,936百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期首現在高 | 53,006百万円 |
| 前期剰余金からの繰入額 | 1,366百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 2,776百万円 |
| 利息による増加等 | 25百万円 |
| 当中間期末現在高 | 51,622百万円 |
9. 子会社等の株式は5,093百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券29,045百万円であります。
11. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は31百万円であります。
12. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

- | | |
|-----|--|
| 13. | その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。 |
| 14. | 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、11,380百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 |

平成26年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、
- | | |
|-------|--------------|
| 国債等債券 | 14,051百万円、 |
| 株式等 | 455百万円、 |
| 外国証券 | 102百万円であります。 |
2. 有価証券売却損の内訳は、
- | | |
|-------|--------------|
| 国債等債券 | 82百万円、 |
| 株式等 | 14百万円、 |
| 外国証券 | 393百万円であります。 |
3. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は26百万円であります。
4. 利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 預貯金利息 | 0百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 40,172百万円 |
| 貸付金利息 | 7,245百万円 |
| 不動産賃貸料 | 8,170百万円 |
| その他利息配当金 | 1,146百万円 |
| 計 | 56,735百万円 |
5. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 資産のグルーピング方法
 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。
 また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯
 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | 用途 | 減 損 損 失 (百 万 円) | | |
|--------|-------------------|-----|-------|
| | 土 地 | 建 物 | 計 |
| 賃貸不動産等 | 581 | 588 | 1,170 |
| 遊休不動産等 | 101 | 4 | 106 |
| 合 計 | 682 | 593 | 1,276 |
- (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
6. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	13,916	11,172
キャピタル収益	23,098	15,184
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	23,098	14,609
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	574
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	9,097	2,131
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7,837	490
有価証券評価損	121	-
金融派生商品費用	691	1,641
為替差損	446	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	14,001	13,052
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	27,917	24,224
臨時収益	73	17
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	73	17
その他臨時収益	-	-
臨時費用	250	200
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	250	200
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 177	△ 183
経常利益 A+B+C	27,740	24,041

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,158	1,122
危険債権	3,421	3,398
要管理債権	373	338
小計	4,953	4,859
(対合計比)	(0.69)	(0.62)
正常債権	714,472	780,793
合計	719,426	785,652

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	4,537	4,480
3ヵ月以上延滞債権額	309	276
貸付条件緩和債権額	51	49
合計	4,899	4,806
(貸付残高に対する比率)	(0.68)	(0.65)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額23百万円、延滞債権額203百万円、平成25年度末が破綻先債権額38百万円、延滞債権額204百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	542,099	587,108
基金等	305,403	319,304
価格変動準備金	42,630	43,490
危険準備金	37,982	38,182
一般貸倒引当金	1,131	1,088
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	50,130	76,039
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 62,521	△ 61,273
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	82,287	84,910
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	56	367
リスクの合計額	190,523	192,771
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	17,930	17,401
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,238	8,242
予定利率リスク相当額 R_2	92,217	90,878
最低保証リスク相当額 R_7	1,132	1,129
資産運用リスク相当額 R_3	89,049	92,681
経営管理リスク相当額 R_4	6,257	6,310
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	569.0%	609.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		29,822		30,936
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		29,822		30,936

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

- ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	0	136	0	103
変額保険(終身型)	16	112,618	16	110,847
合計	16	112,755	16	110,950

- ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

12. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
経常収益	336,666	324,099
経常利益	27,830	23,999
中間純剰余	25,052	17,326
中間包括利益	37,360	38,481

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
総資産	5,628,106	5,684,860
ソルベンシー・マージン比率	573.3%	615.2%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末	平成26年度
		要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	中間連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		33,563	37,556
コールローン		210,000	207,000
買入金銭債権		63,945	59,448
金銭の信託		10	10
有価証券		4,078,348	4,128,529
貸付金		715,387	734,673
有形固定資産		428,463	424,677
無形固定資産		26,232	25,806
再保険		15	4
その他の資産		28,818	32,378
繰延税金資産		46,542	37,934
支払承諾見返		38	35
貸倒引当金		△3,258	△3,195
資産の部合計		5,628,106	5,684,860

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末	平成26年度
		要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	中間連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		5,088,165	5,053,449
支払準備金		32,192	29,140
責任準備金		5,002,966	4,972,686
社員配当準備金		53,006	51,622
再保険		25	18
その他の負債		121,815	184,199
退職給付に係る負債		47,647	46,138
価格変動準備金		42,630	43,490
再評価に係る繰延税金負債		21,128	20,718
支払承諾		38	35
負債の部合計		5,321,451	5,348,050
(純資産の部)			
基金		166,000	166,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		147,222	157,100
基金等合計		313,504	323,382
その他有価証券評価差額金		44,095	64,413
土地再評価差額金		△46,921	△47,766
退職給付に係る調整累計額		△4,097	△3,281
その他の包括利益累計額合計		△6,924	13,366
少数株主持分		75	61
純資産の部合計		306,655	336,810
負債および純資産の部合計		5,628,106	5,684,860

(4) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		336,666	324,099
保 険 料 等 収 入		207,004	201,477
資 産 運 用 収 益		86,922	77,396
(うち利息および配当金等収入)	(57,896)	(56,509)
(うち有価証券売却益)	(23,098)	(14,609)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,426)	(2,181)
そ の 他 経 常 収 益		42,739	45,225
経 常 費 用		308,835	300,099
保 険 金 等 支 払 金		223,044	220,847
(うち保険金)	(75,565)	(73,800)
(うち年金)	(49,295)	(52,357)
(うち給付金)	(39,624)	(40,740)
(うち解約返戻金)	(55,348)	(50,964)
(うちその他返戻金)	(3,190)	(2,913)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		28	25
社員配当金積立利息繰入額		28	25
資 産 運 用 費 用		18,022	11,180
(うち支払利息)	(1,171)	(1,247)
(うち有価証券売却損)	(7,837)	(490)
(うち有価証券評価損)	(121)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(691)	(1,641)
事 業 費 用		49,251	49,242
そ の 他 経 常 費 用		18,488	18,803
経 常 利 益		27,830	23,999
特 別 利 益		369	217
特 別 損 失		1,842	2,490
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		26,357	21,727
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	*	1,287	* 4,380
法 人 税 等 合 計		1,287	4,380
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余		25,069	17,347
少 数 株 主 利 益		16	20
中 間 純 剰 余		25,052	17,326

* 法人税等調整額を含んでいます。

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純剰余		25,069	17,347
その他の包括利益		12,291	21,134
その他有価証券評価差額金		12,291	20,318
退職給付に係る調整額		-	816
中間包括利益		37,360	38,481
親会社に係る中間包括利益		37,344	38,461
少数株主に係る中間包括利益		16	20

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		26,357	21,727
貸貸用不動産等減価償却費		2,684	2,695
減価償却費		5,116	4,811
減損損失		426	1,276
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 3,061	△ 3,051
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 27,535	△ 30,280
社員配当準備金積立利息繰入額		28	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 175	△ 60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		521	△ 262
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		860	860
利息および配当金等収入		△ 57,896	△ 56,509
有価証券関係損益 (△は益)		△ 17,572	△ 16,301
金融派生商品損益 (△は益)		691	1,641
支払利息		1,171	1,247
有形固定資産関係損益 (△は益)		34	△ 36
その他		△ 1,376	△ 463
小 計		△ 69,724	△ 72,680
利息および配当金等の受取額		63,605	62,513
利息の支払額		△ 1,528	△ 1,478
社員配当金の支払額		△ 2,980	△ 2,776
法人税等の支払額		468	△ 1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,159	△ 15,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 2,000	△ 1,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,778	5,493
有価証券の取得による支出		△ 837,282	△ 437,407
有価証券の売却・償還による収入		724,032	441,756
貸付けによる支出		△ 62,420	△ 89,845
貸付金の回収による収入		69,089	68,474
金融派生商品による収支 (純額)		△ 21,073	△ 8,160
有価証券貸借取引受入担保金の純増加額 (△は純減少)		48,782	49,079
資産運用活動計		△ 75,093	28,389
(営業活動および資産運用活動計)		(△ 85,252)	(12,853)
有形固定資産の取得による支出		△ 2,567	△ 3,489
有形固定資産の売却による収入		1,237	1,512
その他		△ 2,988	△ 2,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 79,411	24,273
財務活動によるキャッシュ・フロー			
基金利息の支払額		△ 7,400	△ 7,210
少数株主への配当金の支払額		△ 24	△ 34
その他		△ 442	△ 497
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,867	△ 7,743
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 97,438	993
現金および現金同等物期首残高		222,651	243,563
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高		125,213	244,556

(注) 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結基金等変動計算書

平成25年度中間連結会計期間

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等			
	基金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	281	105,195	271,477
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立			△1,569	△1,569
基金利息の支払			△7,400	△7,400
中間純剰余			25,052	25,052
土地再評価差額金の取崩			597	597
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	16,679	16,679
当中間期末残高	166,000	281	121,874	288,156

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,097	△45,957	△21,860	65	249,682
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△1,569
基金利息の支払					△7,400
中間純剰余					25,052
土地再評価差額金の取崩					597
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12,291	△597	11,693	△7	11,686
当中間期変動額合計	12,291	△597	11,693	△7	28,366
当中間期末残高	36,388	△46,555	△10,166	57	278,048

平成26年度中間連結会計期間
(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等			
	基金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	281	147,222	313,504
会計方針の変更による 累積的影響額			284	284
会計方針の変更を反映した 当期首残高	166,000	281	147,506	313,788
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立			△1,366	△1,366
基金利息の支払			△7,210	△7,210
中間純剰余			17,326	17,326
土地再評価差額金の取崩			844	844
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	9,593	9,593
当中間期末残高	166,000	281	157,100	323,382

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,655
会計方針の変更による 累積的影響額						284
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,940
当中間期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,366
基金利息の支払						△7,210
中間純剰余						17,326
土地再評価差額金の取崩						844
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	20,318	△844	816	20,290	△14	20,276
当中間期変動額合計	20,318	△844	816	20,290	△14	29,869
当中間期末残高	64,413	△47,766	△3,281	13,366	61	336,810

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成26年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社および子法人等数 3社
株式会社インフォテクノ朝日
朝日ライフアセットマネジメント株式会社
朝日エスベスト投資顧問株式会社

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。
非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結の子会社、子法人等および関連法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社および子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結される子会社および子法人等の中間期末日は9月30日であります。

平成26年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

親会社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

親会社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、2,546,819百万円、時価は、2,727,469百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

親会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

(7) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。
なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

(8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は227百万円であります。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

親会社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

(9) 価格変動準備金の計上方法

親会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法

親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(12) 責任準備金の積立方法

親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計上の変更

当中間連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)にもとづき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当中間連結会計期間の期首の連結剰余金が284百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純剰余金は128百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成26年度中間連結会計期間末

3. 主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	37,556	37,556	-
コールローン	207,000	207,000	-
買入金銭債権	59,448	63,495	4,046
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	49,448	53,495	4,046
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	10,000	10,000	-
有価証券	3,979,081	4,186,482	207,400
売買目的有価証券	29,583	29,583	-
満期保有目的の債券	376,362	403,113	26,750
責任準備金対応債券	2,546,819	2,727,469	180,649
その他有価証券	1,026,316	1,026,316	-
貸付金	734,673	750,677	16,004
保険約款貸付	85,154	85,154	-
一般貸付	649,518	665,522	16,004
資産計	5,017,760	5,245,211	227,450
借入金	85,000	79,101	△ 5,898
負債計	85,000	79,101	△ 5,898
金融派生商品	(10,129)	(10,129)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(677)	(677)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,452)	(9,452)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

- ① その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等(親会社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)によっております。
② 上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、149,447百万円であります。

- (2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利息の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

- (3) 金融派生商品
- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ② 為替予約取引の時価については、9月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、47,083百万円であります。
6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,806百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は4,480百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額203百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は276百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は49百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は30,936百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首残高 | 53,006百万円 |
| 前連結会計年度剰余金からの繰入額 | 1,366百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 2,776百万円 |
| 利息による増加等 | 25百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 51,622百万円 |
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券29,045百万円であります。
10. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
11. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。
12. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、11,380百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成26年度中間連結会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、
- | | |
|-------|--------------|
| 国債等債券 | 14,051百万円、 |
| 株式等 | 455百万円、 |
| 外国証券 | 102百万円であります。 |
2. 有価証券売却損の内訳は、
- | | |
|-------|--------------|
| 国債等債券 | 82百万円、 |
| 株式等 | 14百万円、 |
| 外国証券 | 393百万円であります。 |
3. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 資産のグルーピング方法
 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯
 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | 用 途 | 減 損 損 失 (百 万 円) | | |
|--------|-------------------|-----|-------|
| | 土 地 | 建 物 | 計 |
| 賃貸不動産等 | 581 | 588 | 1,170 |
| 遊休不動産等 | 101 | 4 | 106 |
| 合 計 | 682 | 593 | 1,276 |
- (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
4. 親会社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等に含めて計上しております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	536,106	582,148
基金等	305,371	319,487
価格変動準備金	42,630	43,490
危険準備金	37,982	38,182
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,133	1,090
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	50,131	76,040
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△62,521	△ 61,273
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,913	△ 5,097
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	82,287	84,910
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 50	△ 50
その他	56	367
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	187,023	189,252
保険リスク相当額 R_1	17,930	17,401
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,238	8,242
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	92,217	90,878
最低保証リスク相当額 R_7	1,132	1,129
資産運用リスク相当額 R_3	87,648	91,280
経営管理リスク相当額 R_4	4,143	4,178
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	573.3%	615.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(8)セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。